

## 長期投資家の皆様へ

欧州のみならず、世界の金融市場に不安と混乱を与えたギリシャの行動は、先月の国民投票のノー、から一転して EU 側との緊縮財政プランへの受け入れ妥結を見ました。

ギリシャに対する EU の姿勢は、盟主国ドイツの強硬スタンスこそ変わっていませんが、最終的にはユーロという経済共同体の根本的在り方を問われるギリシャ離脱をドイツとて望まないことで、当面の終息を見たと言えそうです。

ユーロの混乱が落ち着けば、ユーロ圏経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は、ユーロ版 QE（量的金融緩和）の継続によるユーロ安、それに原油安の効果で銀行貸し出し拡大に転ずるなど、経済活動は停滞期から底入れ改善に向かう中で、イタリア・スペインなど南欧諸国の需要リバウンドも加わって、ドイツ経済中心に回復基調が示され始めるでしょう。

米国では 4～6 月期の経済成長率がそこそこの改善でしたが、好調な個人消費に対して企業の設備投資が足踏みするなどまだ模様で、利上げ時期は年末以降にずれ込む見通しが大勢となって、市場の不安定要因も和らいでいます。

そして日本の景気回復基調は予想以上の企業業績伸長で力強くなって来おり、米日欧先進国経済がグローバルに影響を与えて、新興国経済の停滞状況を下支え、世界全体の实体经济は穏やかな成長軌道を堅持しています。

中国・ロシアの経済減速は先々の不安定要因ですが、周辺諸国への産業移転につながる機会でもあり、地球経済全体の成長を損なうばかりと考えるのではなく、中長期的にはグローバル化の潮流と捉えるべきでありましょう。

「セゾン号」は、相場の変動を徹底した国際分散ポートフォリオでしっかり乗り越えて、引き続き巡行速度で進んでおります！

中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

株式市場は新興国が下落したものの、先進国を中心に上昇しました。

6 月末に欧州連合（EU）とギリシャの金融支援延長を巡る協議が決裂し、ギリシャ情勢を巡る不透明感が広がったものの、7 月に入ってから、欧州連合（EU）とギリシャの協議が再開されるとの期待が高まったことから株式市場は堅調な展開となりました。ただし、中国では政府が株価の下支え策を打ち出したにもかかわらず、株式市場の下落が続きました。

その後は、ギリシャで行われた欧州連合（EU）から提示された緊縮策の受け入れを巡る国民投票で反対が多数となったことから、先行きへの不透明感が高まり、反落に転じました。

中盤にかけては、ギリシャ政府が緊縮策を受け入れる姿勢に転じたことで、ギリシャへの金融支援が再開されるとの見方が強まったほか、中国でも株式市場が反発に転じたことから、安心感が広がって、株式市場は反発に転じ、その後開催された欧州連合（EU）の首脳会議において条件付きでギリシャへの金融支援再開が合意されたことから、先行きへの楽観的な見方が広がり、上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、米国の 4-6 月期の企業決算に弱いものが目立ち、中国で製造業の景況感指数の一段の低下が確認され、景気の先行きへの警戒が高まるなかで、株式市場は下落基調となりましたが、その後は落ち着きを取戻し、底堅い展開となりました。

### 7 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	47.12 ドル	-20.77%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1095.1 ドル	-6.72%

地政学上のリスクの高まりを警戒する米国の後押しもあって、欧州連合（EU）は、ギリシャへの金融支援を再開することを決定したものの、ギリシャの債務問題は根本的な解決には程遠い状況であり、今後も警戒が必要です。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 7 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ギリシャ情勢に対するやや楽観的な見方が強まるなかで、製造業の景況感指数が予想以上に上昇し、景気の先行きへの明るい見方が広がったほか、雇用統計で非農業部門の雇用者の伸びや時給の伸びが予想を下回ったことで、利上げ観測が後退して堅調な展開となりました。

その後は、ギリシャの国民投票で欧州連合（EU）が求める緊縮策の受け入れが否決され、先行きへの不透明感が高まったものの、米国の株式市場は堅調な展開となり、中盤にかけては米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録で利上げを急がない姿勢が示されたほか、欧州連合（EU）によるギリシャへの金融支援が再開される見通しとなって、安心感が広がり、上昇基調となりました。

中盤以降は、6月の小売売上高が幅広い項目でマイナスとなったほか、鉱工業生産の年次改訂で、2012年から2014年の伸び率が下方修正されたことで、米国経済の力強さに懸念が広がり、株式市場は、軟調な展開となりました。

終盤にかけては、4-6月期の企業決算に弱いものが目立ち、先行きへの不安が広がったことから、株式市場は下落基調となりましたが、その後は落ち着きを取り戻して堅調な展開となりました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	17689.86	+0.40%
S&P500（米ドル）	2103.84	+1.97%
ナスダック総合指数（米ドル）	5128.281	+2.84%

年次改訂により、2012年から2014年までの鉱工業生産の伸び率が下方修正されたほか、2012年と2013年のGDPの伸び率も下方修正されたことから、米国経済の力強さにやや懸念が高まっています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

6月末に欧州連合（EU）とギリシャの金融支援延長を巡る協議が決裂し、ギリシャ情勢を巡る不透明感が広がったものの、7月に入ってからは、欧州連合（EU）とギリシャの協議が再開されるとの期待が高まったことから、株式市場は堅調な展開となりました。その後は、ギリシャで行われた欧州連合（EU）から提示された緊縮策の受け入れを巡る国民投票で反対が多数となったことから、ギリシャ情勢の混乱への懸念が高まり、反落に転じました。

中盤にかけては、ギリシャ政府が緊縮策を受け入れる姿勢を示したことで、ギリシャへの金融支援が再開されるとの見方が強まって株式市場は反発に転じ、その後開催された欧州連合（EU）の首脳会議において、条件付きでギリシャへの金融支援再開が合意されたことを受けて、一段と上昇しました。中盤以降はギリシャ議会で金融支援再開の条件となる財政再建法案が可決されたことなどを受けて、安心感が広がって堅調な展開が継続しました。

終盤にかけては、ギリシャ政府が債権者に対する支払を再開したことで安心感が広がり、上昇する局面もあったものの、その後は英国の小売売上高が予想外に前月比で減少したほか、ユーロ圏の景況感指数が製造業、サービス業で共に低下したことで、欧州経済の先行きに懸念が強まり、やや軟調な展開となりました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11308.99	+3.33%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5082.61	+6.10%
英 FT100 指数（英ポンド）	6696.28	+2.69%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9428.17	+7.37%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	134.27	+3.93%

欧州連合（EU）は、ギリシャに対する金融支援を再開する見通しとなりましたが、協議の過程でドイツ政府がギリシャの一時的なユーロ圏からの離脱を提案するなど、強硬な姿勢を示したことに、国内外から反発の声が上がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された日銀短観で大企業の足元の景況感を示す指数が製造業、非製造業共に上昇し、今年度の設備投資計画も予想以上の伸びとなったことで、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったほか、ギリシャ情勢を巡っても、やや楽観的な見方が広がったことから、株式市場は上昇基調となりました。

その後は、ギリシャの国民投票で欧州連合（EU）が求める緊縮策の受け入れが否決されたほか、中国で株式市場が一段と下落したことから、先行きへの不透明感が広がり、リスクを回避する姿勢が強まるなかで、円高が進行し、株式市場は大きく下落しました。

中盤にかけては、ギリシャ問題を巡る楽観的な見方が広がり、中国の株式市場が反発に転じるなかで、為替が円安となったほか、5月の機械受注で設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需が予想外に上昇して設備投資の回復期待が高まったことから、底堅い展開となり、その後はギリシャへの金融支援が再開される見通しとなったことを受けて、安心感が広がって、大きく上昇しました。

終盤にかけては、中国や米国経済の先行きに懸念が強まったことを受けて、下落する局面もありましたが、その後は、対ドルで円安基調となるなかで落ち着きを取り戻して底堅い展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	20585.24	+1.73%
TOPIX[東証株価指数]	1659.52	+1.79%
MSCI Japan 指数（円）	1015.25	+1.72%

対ドルの為替レートが前年比で 20%程度の円安となるなど円安基調が続いていることから、6月の円建ての輸出金額は前年比で 10%近い上昇となったものの、数量指数は、前年比でほぼ横ばいとなっており、円安が、輸出採算の改善にはつなげられているものの、輸出規模の拡大にはつなげられていない様子が伺えます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアで上昇したものの、オーストラリアドルや香港の株式市場の下落などを受けてドル建ての指数はマイナスとなりました。序盤、ギリシャ情勢に対するやや楽観的な見方が広がり上昇基調となったものの、オーストラリアの輸出や小売売上高が力強さを欠いたことなどを受けて、上昇には力強さを欠く展開となりました。その後はギリシャの国民投票で欧州連合（EU）が求める緊縮策の受け入れが否決され、先行きへの不透明感が広がったほか、中国で株式市場の下落が続き、中国景気の先行きに対する警戒が広がったことを受けて、下落しました。

中盤にかけては、ギリシャ問題を巡る楽観的な見方が広がると共に、中国政府が一段の株価下支え策を打ち出したことで、中国の株式市場がようやく下げ止まり、落ち着きを取り戻して反発に転じ、その後もギリシャへの金融支援が再開される見通しとなったほか、中国の株式市場が落ち着いた動きとなり、安心感が広がって上昇基調となりました。中盤以降は、中国の 1-3 月期の GDP などが堅調な伸びとなり、中国経済の先行きに対する懸念が後退したこともあって、堅調な展開が継続しましたが、終盤には、中国で製造業の景況感指数が予想外に低下し、中国経済の先行きに対する懸念が高まるなかで、資源価格が軟調な推移となったこともあり、下落に転じました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1254.50	-1.24%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5699.164	+4.40%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24636.28	-6.15%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3202.50	-3.46%

主要な輸出品である鉄鉱石の価格が低迷していることを受けて、オーストラリアの輸出は低迷が続いており、小売売上高も資源州を中心に弱いものとなっており、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、既に史上最低水準となっている政策金利の更なる引き下げを行うことも辞さない考えを示しています。

## 7 月度の市場動向について

### 新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤、ギリシャ情勢に対するやや楽観的な見方が広がったものの、中国で製造業の景況感指数の停滞が確認されたこともあって中国の株式市場で下落が継続したほか、韓国や台湾でも製造業の景況感指数の一段の低下が確認されるなかで韓国の輸出が予想以上に落ち込み、中国経済の減速の影響によるアジアの新興国経済の低迷が確認されたことから、力強さを欠く展開となりました。その後は、ギリシャの国民投票で欧州連合（EU）が求める緊縮策の受け入れが否決され、先行きへの不透明感が広がるなかで、台湾の輸出も予想以上に落ち込んだほか、中国本土の株式市場で発行元企業の申請による売買停止が拡大したことにより、流動性への不安が広がるなど、先行きへの不透明感が一段と高まり、大きく下落しました。

中盤にかけては、ギリシャ問題を巡る楽観的な見方が広がるなかで、中国政府が一段の株価下支え策を打ち出したことで、中国の株式市場がようやく下げ止まったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録で利上げを急がない姿勢が示されたことから、安心感が広がって反発に転じ、その後はギリシャ向けの金融支援が再開されるとの見方が強まったことから、堅調な展開となりました。

中盤以降は、中国などの景気減速による原油の供給過剰懸念が強まるなかで、欧米など6ヶ国とイランが、イランの核開発を制限する代わりにイランへの経済制裁を解除する方向で、最終合意したことで、将来のイランからの原油輸出の拡大への思惑が高まったこともあって原油価格が軟調な展開となり、原油輸出国の株式市場が力強さを欠く展開となる一方で、インドなど原油の輸入依存度が高い国の株式市場は上昇基調となりました。

終盤には、中国の製造業の景況感指数が予想外に低下し、中国経済の先行きに対する懸念が高まるなかで、原油などの資源価格が一段と下落したほか、米国で利上げ観測が高まったことから、全般的に軟調な展開となりました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	901.68	-7.26%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	50864.77	-4.17%
中国上海指数（中国元）	3663.725	-14.34%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2030.16	-2.12%
台湾加権指数（台湾ドル）	8665.34	-7.05%
ロシア RTS 指数（米ドル）	858.82	-8.63%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	28114.56	+1.20%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	52053.27	+0.48%

国連安全保障理事会常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）にドイツを加えた6ヶ国とイランが、イランの核開発を制限する代わりにイランへの経済制裁を解除する方向で、最終合意したことを受けて、世界有数の原油埋蔵量を持つイランからの原油輸出の拡大が期待されており、特に、経済制裁が行われる前はイランから多くの原油を輸入していたインドにとっては大きなメリットが生まれることが想定されます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

債券市場は序盤、ギリシャ情勢改善への期待が高まるなかでやや軟調な展開となったものの、その後はギリシャの国民投票で欧州連合（EU）が求める緊縮策の受け入れが拒否され、先行きへの不透明感が高まって、上昇しました。中盤にかけては、ギリシャ政府が緊縮策を受け入れる姿勢に転じたことで、ギリシャへの金融支援が再開されるとの見方が強まり、安心感が広がって、反落に転じました。中盤以降は、イランからの原油の輸出拡大観測や中国経済の減速懸念などを背景に、原油価格が低下基調となったことで、将来の物価上昇観測が後退して、上昇基調となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。序盤から、ギリシャ情勢改善への期待が高まるなかで、製造業の景況感指数が予想を上回る上昇となって利上げ観測が高まったこともあり、軟調な展開となったものの、その後はギリシャの国民投票で緊縮策の受け入れが拒否され、先行きへの不透明感が広がり、安全資産としての需要が高まって上昇しました。

中盤にかけてはギリシャへの金融支援が再開されるとの期待が高まったことで、債券市場は反落に転じ、その後はイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で改めて年内に利上げを開始する方針を示したものの、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、原油価格が下落基調となったことで、物価低迷の長期化観測が強まり、堅調な展開が継続しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.180%付近	-0.173%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。序盤、ギリシャの国民投票を控えてユーロ圏の債券市場は方向感の無い展開となり、その後はギリシャの国民投票で緊縮策の受け入れが拒否され、先行きへの不透明感が広がり、主要国の国債が上昇する一方、周縁国の国債が下落しました。

中盤にかけては、ギリシャへの金融支援が再開されるとの期待が高まって周縁国の国債が上昇する一方で、主要国の国債は下落基調となり、その後はギリシャへの金融支援が再開される見通しとなり、安心感が広がって、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

終盤には、ギリシャ政府が債権者への支払いを実行したことなどを受けて安心感が一段と広がるなかで、原油などの資源価格が低下し、将来の物価上昇観測が後退したことから、主要国と周縁国の国債が共に上昇基調となりました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.644%付近	-0.120%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は上昇しました。序盤、ギリシャ情勢改善への期待がやや高まるなかで、日銀短観が良好な結果となり、景気の先行きへの明るい見方が広がって軟調な展開となりました。その後は、ギリシャ情勢が緊迫化するなかで中国の株式市場の下落が続き、先行きへの不透明感が広がったことを背景に反発に転じる局面もあったものの、中盤にかけては、ギリシャへの金融支援が再開される見通しとなったことを受けて、安心感が広がって下落しました。中盤以降は、原油価格が下落基調となったことから、物価の上昇観測が後退して、上昇基調となりました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.415%付近	-0.050%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 7 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

米国経済は、やや力強さを欠く状況となっているものの、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が年内に利上げを開始する考えを改めて示すなど、年内の利上げが想定されており、主要通貨の中では短期金利が高めとなっていることから、ドルが堅調な展開となりました。

ユーロは、前半はギリシャ情勢が流動化し、先行きへの不透明感が高まって下落する局面もあったものの、欧州中央銀行（ECB）がマイナス金利政策を導入しているほか、量的緩和策を拡大させていることから、リスク資産購入の為の資金調達通貨となっていて、中盤には、欧州連合（EU）によるギリシャへの金融支援が再開される見通しとなり、リスク選好が強まるなかでは下落基調となり、終盤にはリスク選好が後退して反発に転じました。

円は、日本銀行が量的緩和策を拡大させていることから、ユーロと同様にリスク資産購入の為の資金調達通貨となっていますが、歴史的に見て割安な水準となっていることと、円安に伴う輸入品の値上がりによる個人消費への悪影響への懸念が高まる中で、金融緩和の拡大観測が後退していることもあり、堅調な展開となりました。

また、原油などの資源価格が低下したことを受けて、資源国通貨が下落しました。

### ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、ギリシャ情勢改善への期待がやや高まりリスク選好が強まるなかで、米国で製造業の景況感指数が予想以上に上昇し、利上げ観測が高まってドルが上昇し、円は対ドルで軟調な展開となりました。その後は、ギリシャで行われた国民投票で緊縮策の受け入れが拒否されたほか、中国の株式市場の下落が続き、リスク回避の動きが強まり、円が上昇して対ドルでも大きく円高となりました。

中盤にかけては、ギリシャ情勢の改善への期待が高まったほか、中国の株式市場も下げ止まったことで、再びリスク選好が強まって円は対ドルで下落し、その後

もイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が年内に利上げを開始する考えを改めて示してドルが堅調な展開となったこともあり、円は対ドルで軟調な展開が継続しました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

前半、ギリシャで行われた国民投票で緊縮策の受け入れが拒否され、ユーロ圏経済の先行きへの不透明感が高まるなかで、ユーロはやや軟調な展開となり、リスク回避の動きが強まって円が上昇したことから、円は対ユーロで上昇しました。

中盤にかけては、ギリシャが緊縮策を受け入れる姿勢を示し、その後は、ギリシャへの金融支援が再開される見通しとなって、ギリシャのユーロ圏離脱などの混乱が回避されたことからユーロが反発する一方で、リスク選好が強まって円が下落したことから、円は対ユーロで大きく下落しました。その後は、リスク選好が強まるなかでユーロが下落に転じ、円は対ユーロで上昇する局面もあったものの、終盤には、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、リスク選好が後退してユーロは堅調な展開となり、円は対ユーロで軟調な展開となりました。

### 7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	123.89	+1.13%（円安）
円／ユーロ	136.09	-0.31%（円高）
ユーロ／ドル	1.0985	-1.44%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」  
運用概況（2015年7月31日現在）

### 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】ギリシャ情勢を巡る混乱は収束したものの、景気の先行きへの懸念が強まり力強さを欠く展開。

【債券市場】原油価格の下落により物価上昇観測が後退して堅調。ユーロ圏の債券市場はギリシャ情勢を巡る混乱が収束して上昇。

【為替市場】資源国通貨が総じて軟調となる一方、主要国通貨が堅調。円は対ドルで下落し、対ユーロで小幅な上昇。

【投資スタンス】当ファンドは、定期積立プランでの購入などにより、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って株式ファンド及び債券ファンドへの投資を行いました。

### ファンドマネジャーからの一言

今月は、株式に投資するファンドが米国に投資するファンドを除いて下落したものの、国債に投資するファンドが全て上昇し、小幅ながら基準価額の上昇要因となりました。為替は対ユーロで円高となったものの、対ドルで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 7月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

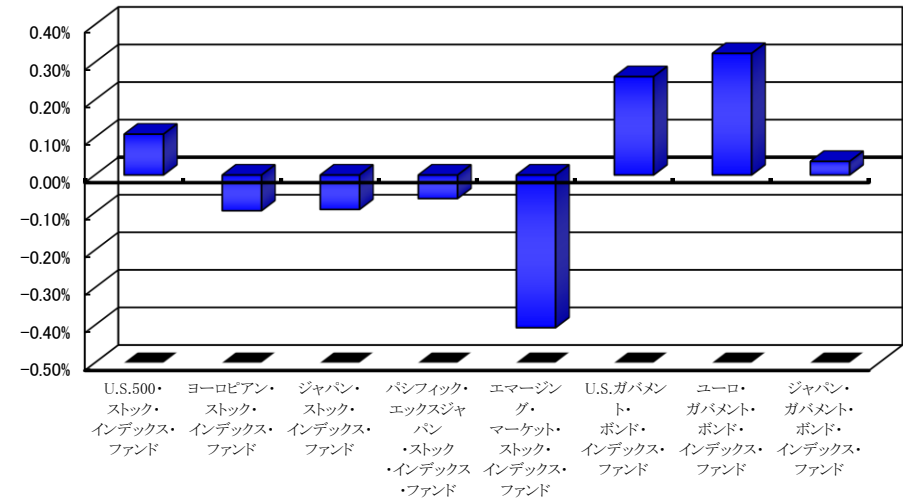
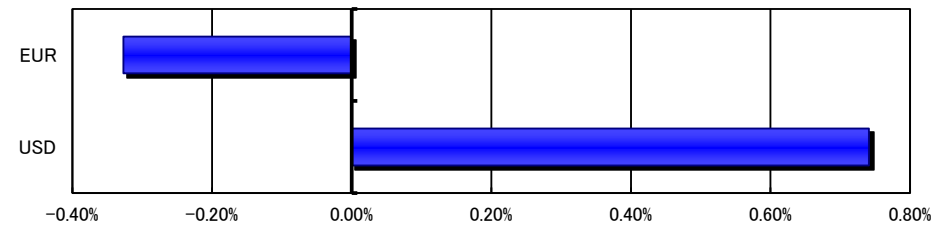


図2 7月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2015年7月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
7 月度運用レポート

## I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,864円
純資産総額	1044.6億円

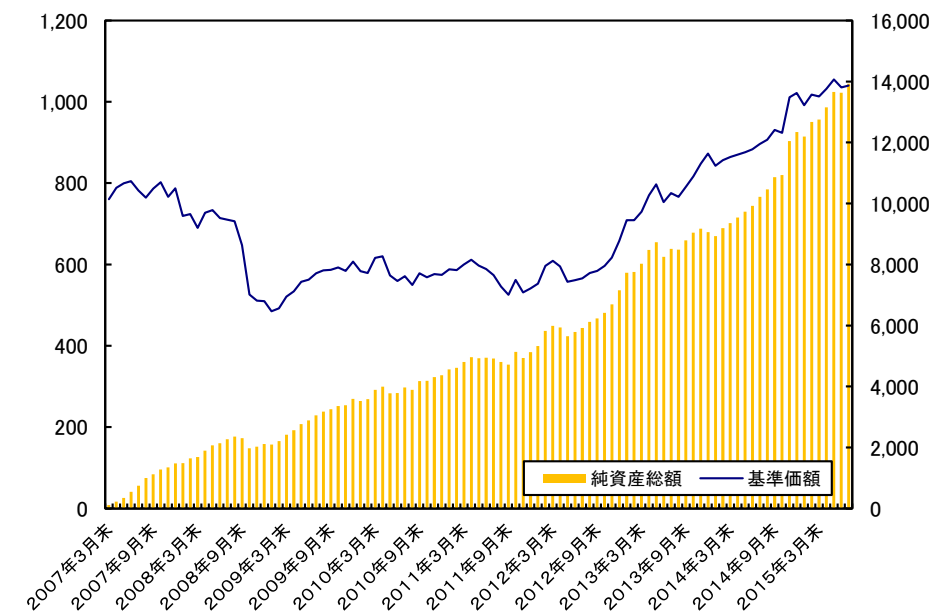
設定来騰落率	38.64%
過去1ヶ月間の騰落率	0.43%
過去6ヶ月間の騰落率	4.86%
過去1年間の騰落率	16.05%
過去3年間の騰落率	83.75%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2015年7月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



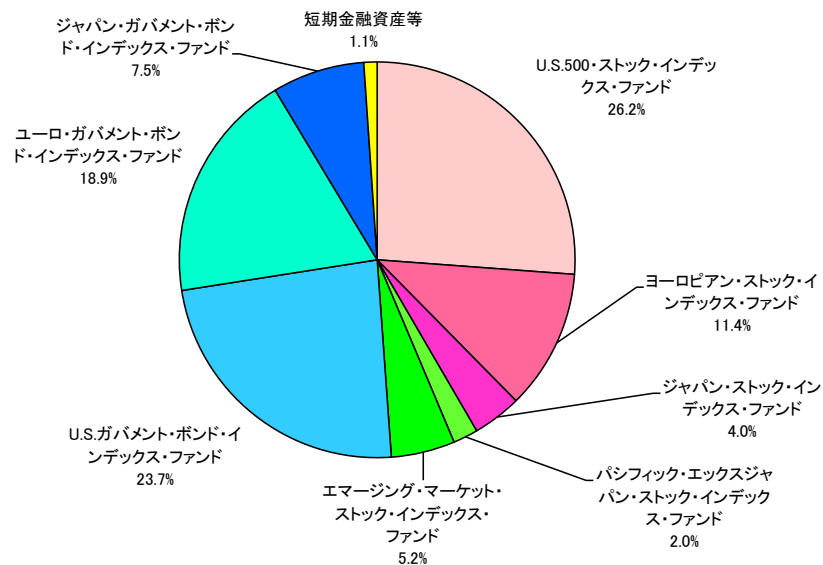
Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年7月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	26.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	11.4%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.0%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.2%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	23.7%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.9%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	7.5%
短期金融資産等	1.1%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2015年7月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7月度運用レポート

販売用資料  
2015.8.5

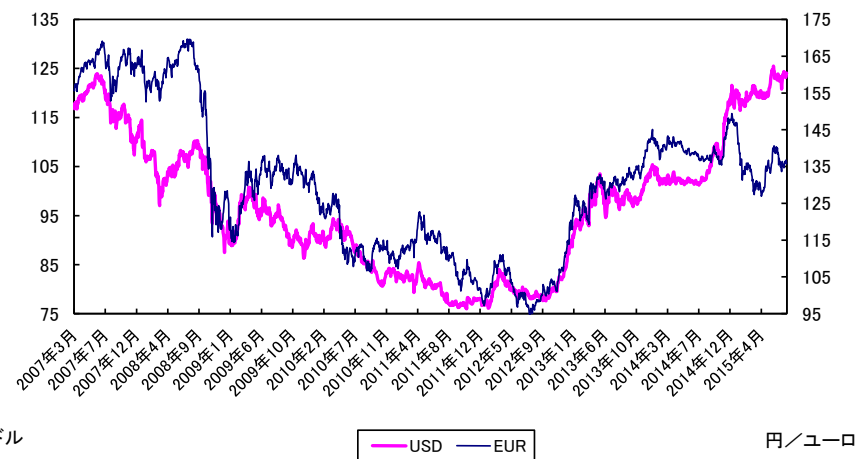
### Ⅲ：為替レートの推移

#### 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年1月30日	118.25	133.88
2015年2月27日	119.27	133.65
2015年3月31日	120.17	130.32
2015年4月30日	119.00	132.29
2015年5月29日	123.73	135.61
2015年6月30日	122.45	137.23
2015年7月31日	124.04	135.75
変化率（設定来）	5.77%	-12.47%
変化率（7月度）	1.30%	-1.08%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

#### 2007年3月15日から2015年7月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 7 月 31 日現在の値

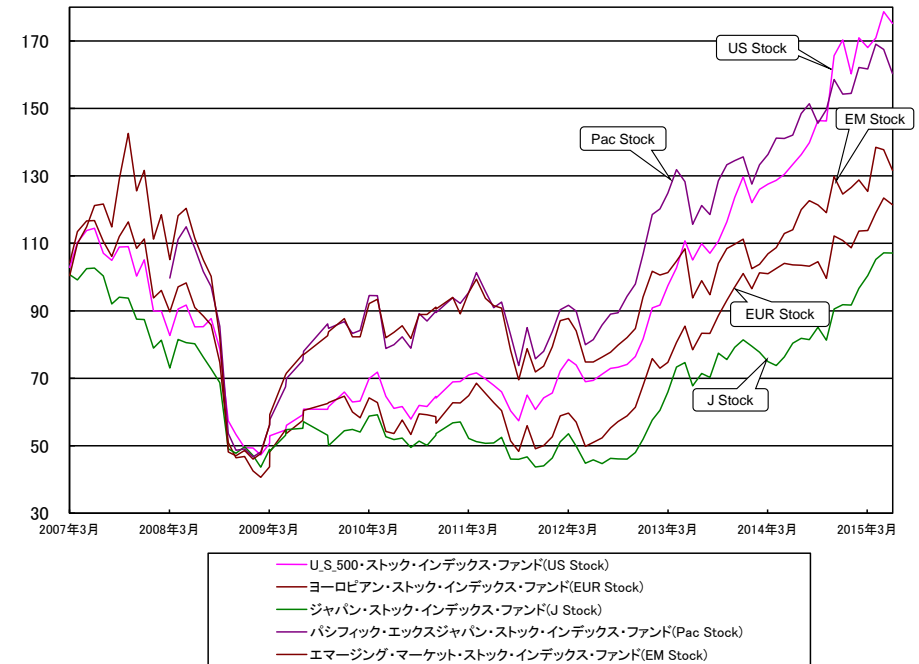
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	178.2
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	119.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	157.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	122.9

2015 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	101.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	98.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	97.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	93.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。  
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
7 月度運用レポート販売用資料  
2015.8.5

## ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 7 月 31 日現在の値

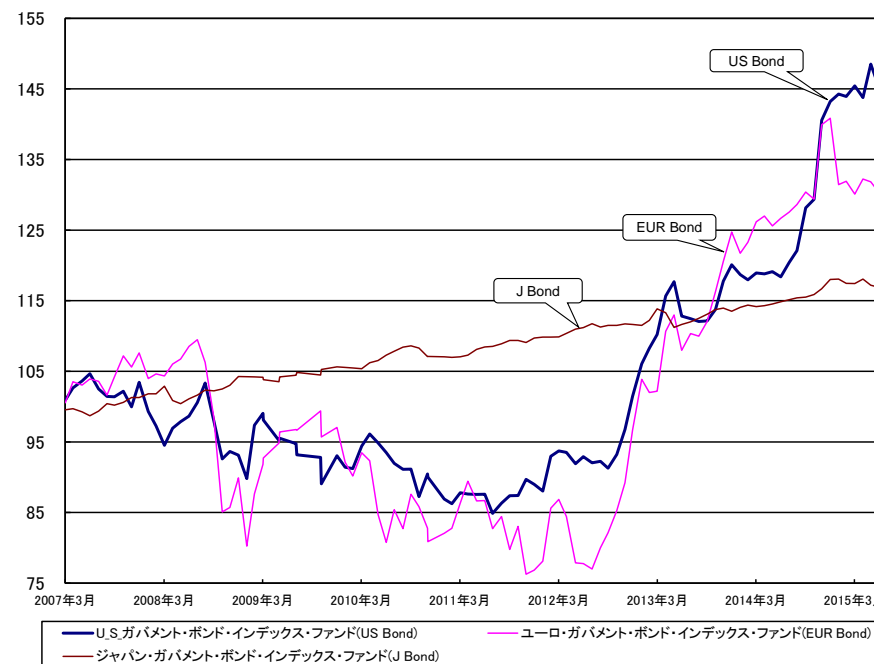
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	148.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	131.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	117.4

2015 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

## 組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散  
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料  
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ  
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド  
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

### ■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
  - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
  - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### ■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。  
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。  
運用方針：Barclays Global Aggregate U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。  
運用方針：Barclays Global Aggregate Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。  
運用方針：Barclays Global Aggregate Japan Government Float Adjusted Bond Index in JPY に連動する投資成果を目指します。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額  
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位  
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
7 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5076% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.74%±0.03% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668 (受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。